

令和2年度スマート改革 主な取組 上半期進捗状況

資料2別表

変革1 県庁改革 -Smart Government-		全庁での取組	具体的取組内容(各部署等)
【県庁とのやりとりを便利に】			
1	Web会議システムの活用	R2.6 Web会議環境を整備し、全庁に導入 R2.7 本庁各部署、総合庁舎等へ端末配付、運用周知、マニュアル・FAQを整備 R2.10 一人一台パソコンでの利用環境整備予定	<ul style="list-style-type: none"> ・国、他県、市町、事業者、職員等関係者との会議・ヒアリング・打合せ、研修への参加等に活用 ・企画提案コンペ、研修会、ワークショップ、審議会、有識者会議、地域機関とのフリートーク、オンラインイベント、採用面接等の事業に活用 (主な活用例) <ul style="list-style-type: none"> ・国提言要望、国会議、全国知事会への出席 ・市町向け会議・研修会開催 ・議員勉強会の開催 ・本庁・事務所間の所長会・フリートーク開催 ・在宅勤務者と所属とのミーティング ・派遣職員との面談、派遣者同士の意見交換 ・経営戦略会議、島サミット推進会議の開催 ・地域機関職員の法律相談、出納検査での書類確認 ・移住相談会、セミナー等のイベント開催 ・Web授業・講座など ※地域機関との会議では、既存のビデオ会議システムも有効活用
【業務の生産性向上】			
2	AI・RPA等の新たな技術の導入による業務効率化・正確性の確保	【AI】 R元.9 AI機能のある議事録作成支援システムを導入し、利用拡大に取組中 【RPA(AI-OCRを含む)】 R2.4 令和元年度に実証実験を行った業務へのRPAの本格導入 R2.7 RPA・AI-OCRの職員への情報提供、対象業務の募集 R2.8 業務ヒアリング・選定、シナリオ作成・テスト、RPAの導入拡大、AI-OCRの実証実験	【RPA(AI-OCRを含む)】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度実証実験業務への本格導入(時間外勤務時間の集計業務、旅費請求の審査業務、入札参加資格者情報の更新業務) ※産業廃棄物排出事業者からの報告書等の集計業務は試行中。 ・新たにシナリオを作成し、利用を開始(県立学校グループウェア給与関係手続きの案内送付業務、各所属エネルギー等使用量集計業務) ・RPAやAI-OCRの活用を検討中(不動産取得税課税業務、障がい福祉関係研修修了者管理業務、児童扶養手当業務、測量格付事項審査申請書・技術者調書関係業務など) 【AI】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に導入した観光案内用「AIチャットボット」の活用エリアを拡大 ・AIを活用した児童虐待対応支援システムを、県内すべての児童相談所に導入(R2.7) ・外国人との多言語コミュニケーションを支援するため、タブレット端末を用いた翻訳システムの県税事務所窓口への導入を検証中 ・AI議事録(PC内臓ボイスレコーダー等の併用を含む)を活用し、議会関係、1対1対談、国有識者会議などの議事録作成の省力化に取り組み中。 ・AIの導入を検討(差別書き込みのネットモニタリング業務、AIカメラ設置による混雑状況把握業務等)

変革1 県庁改革 -Smart Government-		全庁での取組	具体的取組内容(各部局等)
【業務の生産性向上】			
3	ペーパーレス化・オフィス改革等	<p>【ペーパーレス化等】</p> <p>R2.4 部長級会議等へのモバイル端末の導入・活用</p> <p>R2.6 各部局にモデル的にサブモニタを配付し、事務効率化・紙資料削減等について実証中</p> <p>【オフィス改革】</p> <p>R2.6 2F中央フロアをモデルに、関係課で機能的な執務環境、紙資料削減等の検討開始</p>	<p>【ペーパーレス化等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部長級会議、春・秋の政策協議、三重県経営戦略会議、部内会議等でのタブレットの利用による紙資料の削減、業務の効率化 ・平日時間外及び土日祝日における知事・副知事報告の庁内メール化による業務の効率化、紙資料の削減 ・大型モニタを活用した会議の実施による紙資料の削減 ・サブモニタを導入し、紙資料の削減、作業効率の向上に取組中 ・紙資料の削減や在宅勤務の円滑化に向けて、電子決裁の利用拡大に取組中 ・金融機関への預貯金調査について、調査の電子化を試行中 ・防災情報の資料配布を中止し、各自端末で確認する方法に変更 ・県立学校からの職員健康管理関係提出書類の一部を電子化 ・本会議の議案書類等について、希望する議員にPDFファイルを提供
4	その他	<p>【全般】</p> <p>R2.6 部局サポート担当を設置し、各種ツールの活用方法等サポート開始</p> <p>R2.7 スマート改革イントラHP公開(スマート改革の考え方、各種ツールマニュアル等情報提供)</p> <p>R2.7-8 スマート出前研修の実施(ITキーパーソンを対象に各総合庁舎等で各種ツールの活用方法等説明)</p> <p>【電子申請】</p> <p>R2.8-9 オンライン申請、対面規制・押印・書面規制等見直し調査実施中</p>	<p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県広報紙「県政だより みえ」など、県が発信する文章の誤字・脱字を防ぎ適正化を図るとともに、校正事務の負担軽減のため、文章校正支援ソフトを導入(R2.7) ・職員向け法務研修、介護保険サービス事業者等への集団指導等をインターネット放送局での動画配信に切り替えて実施 ・職員研修をeラーニングに切り替えて実施 ・自動車税種別割にスマートフォン決済アプリ(PayB、モバイルレジ)による納付方法を導入し、アプリの拡大を検討中 ・対面で行っていた河川協議の一部を書面協議にするスキームを構築 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)の助成金・慰労金給付業務等において、マクロを用いた作業の効率化を実施。 <p>【電子申請】</p> <p>みえ学生応援食事券など、新型コロナウイルス感染症対策関係業務に係る手続きについて、県民の利便性向上、業務の効率化を図るため、電子申請・届出システムを活用</p>

変革2 官民で実現する新しい働き方 -Smart Workstyle-		全庁	具体的取組内容
【県職員の働き方の見直し】			
5	在宅勤務システムの運用	<p>R2.6 在宅勤務環境・制度を整備し全庁に導入、マニュアルを整備</p> <p>R2.8 県庁テレワーク・デイズ2020を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁テレワークデイズ2020の機会に、システムの設定完了、在宅勤務の実施を推進 ・在宅勤務で「できること」「できないこと」の仕分けなど、活用についての研究・検討を実施 ・在宅勤務を一定期間集中して実施し、出てきた課題(書類の電子化推進、電子データの整理)へ対応中 ・スマート改革に係るワーキンググループを立ち上げ、ICTを活用した業務改善と働き方改革の推進について検討 ・在宅勤務実施強化月間の設定、在宅勤務予定表をルール化し、各所属で管理 ・在宅勤務のローテーションを実施

変革2 官民で実現する新しい働き方 - Smart Workstyle -		全庁	具体的取組内容
【県職員の働き方の見直し】			
6	モバイルワークシステムの運用	R元. 実証研究、本番環境整備中 ※在宅勤務用にも貸出中	<ul style="list-style-type: none"> 出張の多い所属において実証実験に参加。出張先でモバイル端末を活用し職場の資料の確認、会議録等作成、所属への報告を迅速化 モバイル端末(貸出)を活用し、私有端末を保有しない職員の在宅勤務を実施 熊本県へのDHEAT派遣において、モバイル端末(貸出)を使用し、本庁との情報共有を円滑化 職員によるワーケーション体験において活用
【官民で進める新しい働き方】			
7	ワーケーション等の研究・検討	R2.4 三重県営業本部担当課を中心に、関係所属と連携してワーケーションの検討を実施	<ul style="list-style-type: none"> 関係所属の職員とともにワーケーションを体験し、課題の洗い出しを実施 県と市町の連携協働協議会(地域会議)の検討会議テーマとして、ワーケーションを含む「テレワークの推進」を設定。県・市町職員向けのセミナーと意見交換会や、企業訪問等を実施 子どもの自然体験機会を創出するファミリーワーケーションや国立・国定公園への誘客・ワーケーションを推進 ワーケーションのモデル事業の実施 県営公園内のコテージ等をワーケーション対応とするための検討 みえ労働力シェアリング事業を立ち上げ、労働力の融通を行う仕組みづくりを官民連携で推進 県内中小企業のテレワーク導入を促進するため、相談窓口の設置やアドバイザーを派遣

変革3 テクノロジー活用による社会課題 解決の加速 - Smart Solutions -		全庁	具体的取組内容
【テクノロジーを活用した社会課題の解決や社会変革の後押し】			
8	社会課題の解決に向けたテクノロジーの活用	R2.8 兼業・副業人材の活用(10月からを予定)により、教育、農林水産、観光分野の取組を支援予定	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した避難情報等の提供や災害情報の収集を行うシステムの開発 (再掲)AIを活用した児童虐待対応支援システムを運用し、現場での判断をサポート 過去の大規模土地取引情報のGISデータ化に取組中 三重とこわか大会にむけてICTを活用した支援ツールの実証を検討 食品ロスの削減に向け、生活困窮者等へタイムリーに未利用食品を提供するため、ICTを活用した仕組みづくりの検討 分身ロボット「OriHime」等の活用により、重度の身体障がい者やコミュニケーションに障害がある方のテレワークを促進 交通・観光・防災等様々な地域課題の解決に向けた「空飛ぶクルマ」の活用 ICT活用工事の土工を全庁的な取組とするとともに、舗装工への職種拡大の実施 令和3年4月からの使用料、手数料等へのキャッシュレス決済導入に向けた財務会計システム改修の準備 STEAM教育の推進により、文理融合・教科横断的な課題解決型の学習を実践
【スマート人材育成】			
9	スマート人材の育成	R2.6-7 スマート人材候補の公募・テーマの決定 R2.8 フィールドワーク開始 R2.9 AI等先進技術に係る研修を開始	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業、スマート漁業、市町事務へのAI・RPA導入の3テーマを設定し、スマート人材候補を3グループに分けて、フィールドワークを実施中 デジタル戦略推進に関する連携協定株式会社Public dots & CompanyによるBPRについてのWeb講義を実施 AI等先進技術やデータ利活用、プロジェクトマネジメント等に係る研修を開始